

2024 年度 TSR 総合調査企業を対象とする調査(結果概要)

1. 調査概要

- (1) 調査実施時期:2024 年 7 月 30 日～9 月 4 日(公式締切。その後、郵送到着分含む)
- (2) 調査対象:過去 5 年間本学卒業者の採用実績がある企業・団体・官公庁等 1,096 社等
- (3) 調査方法:郵送依頼による郵送回収または専用 URL による Web 回答

2. 調査結果

- (1) 回答数:215 件(回収率:19. 6%。2023 年度 16.7%、2022 年度 19.5%、2021 年度 20.0%)

(内訳) 郵送回答 82 件(38.1%、2023 年度 37.6%)、web 回答 133 件(61.9%、2023 年度 62.4%)

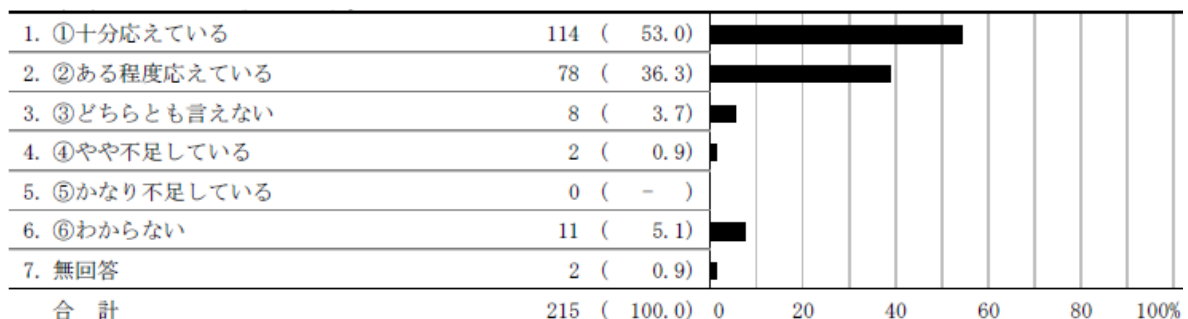
- (2) 回答企業・団体等の内訳

- ① 業種:回答数の多い業種上位 5 業種は、「サービス業」(20.0%)、「卸・小売業」(20.0%)、「情報通信業」(18.1%)、「医療・福祉」(10.7%)、「その他」(9.8%)であった。順位に若干の変動はあるが、上位 5 業種は変わらない状況。
- ② 従業員数:回答件数の多い順に、「100 人～500 人未満」(34.4%)、「1,000 人～5,000 人未満」(24.2%)、「500 人～1,000 人未満」(12.6%)、「5,000 人以上」(9.3%)、「50 人未満」(9.3%)、「50 人～100 人未満」(8.4%)であった。従業員数は、順位にも変動がない。
- ③ 所在地:上位 4 位までに一都三県が並び、「東京都」(67.9%)、「神奈川県」(5.6%)、「埼玉県」(5.6%)、「千葉県」(3.3%)と、一都三県で約 80%を占める。この傾向も昨年度は変わらないが、中でも「東京都」は 7.2 ポイント増加。

- (3) 結果概要:

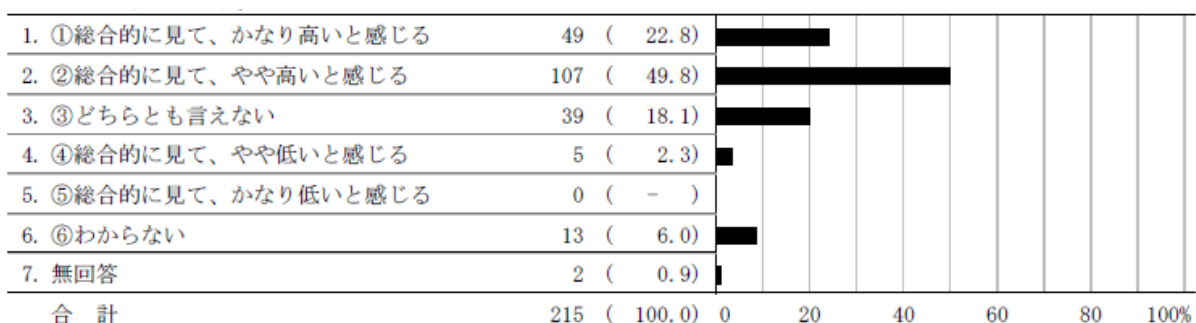
- ① 本学卒業生は人材ニーズや期待に込えているか(「十分」+「ある程度」=89. 3%、2023 年度 87.1%)

本学卒業生の人材ニーズや期待に対する評価については、昨年度と比較して、ポジティブな回答の合計割合が 2. 2 ポイントと若干増加した。5 年間の対比では、微増傾向が続いている。



- ② 本学卒業生の能力 (「かなり高い」+「やや高い」=72.6%、2023 年度 61.8%)

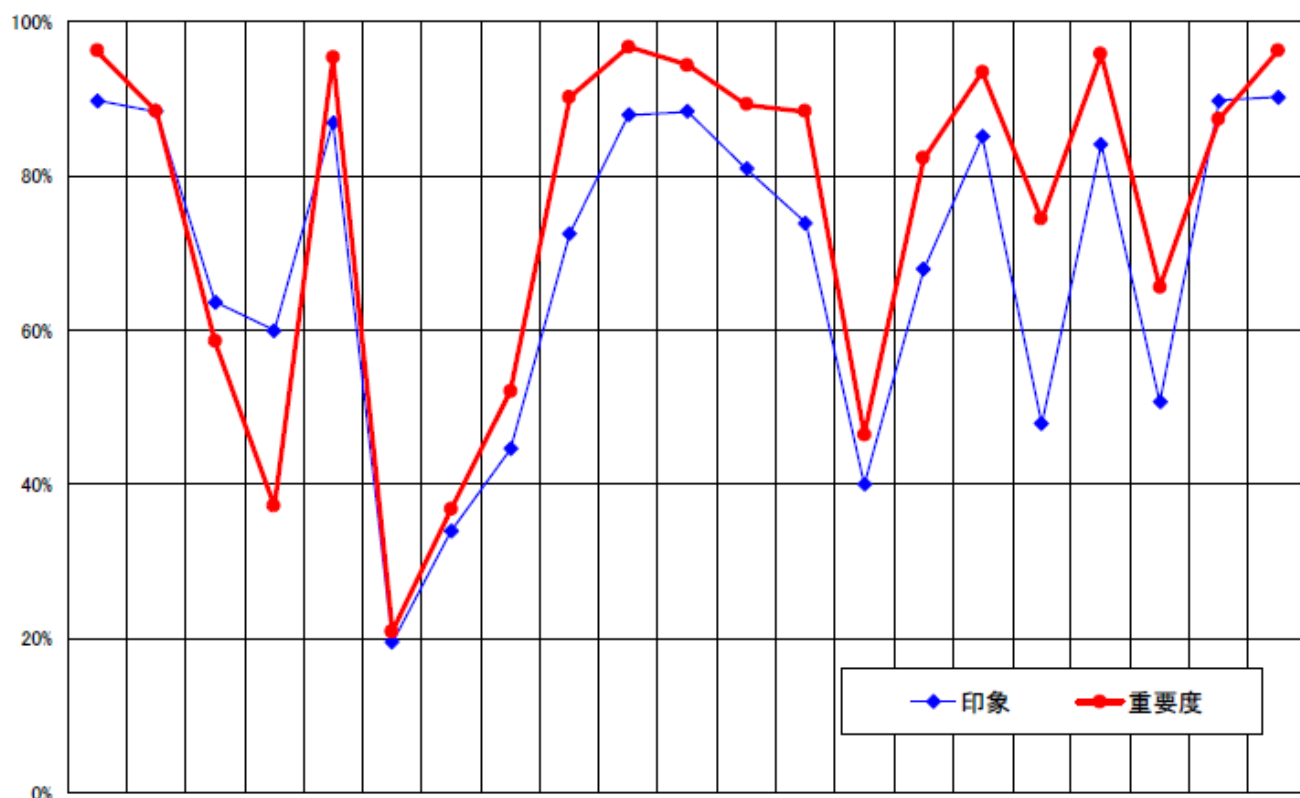
本学卒業生の能力については、昨年度と比較して、ポジティブな回答の合計割合が 10. 8 ポイントと増加し、過去 5 年間で最も大きな割合であった。



④ 本学卒業生の印象等と新卒採用での重要度(ポジティブな回答を合算した比率)

企業が考える重要度と本学学生の印象では、多くの項目で、重要度より印象の方が、割合が低い傾向にあるが、その中でも、特に、差が20ポイント以上ある項目は、昨年度まで5項目であったが(「17 リーダーシップや部下指導」(34.3ポイント)、「9 困難な問題に取り組む能力」(29.2)、「13 柔軟な対処」(28.1)、「15 仕事全般への幅広い興味」(21.3)、「8 データを活かした問題解決」(20.8))、今年度は、「17 リーダーシップや部下指導」(26.5)のみであった。差が10ポイント以上ある項目は、「9 困難な問題に取り組む能力」(17.6)、「19 中長期的視点」(14.9)、「13 柔軟な対処」(14.4)、「15 仕事全般への幅広い興味」(14.4)、「18 チームワークや人間関係」(11.6)であった。なお、2023年度「8 データを活かした問題解決」は、差が20.8ポイントあったが、今年度は7.4ポイントに減少した。

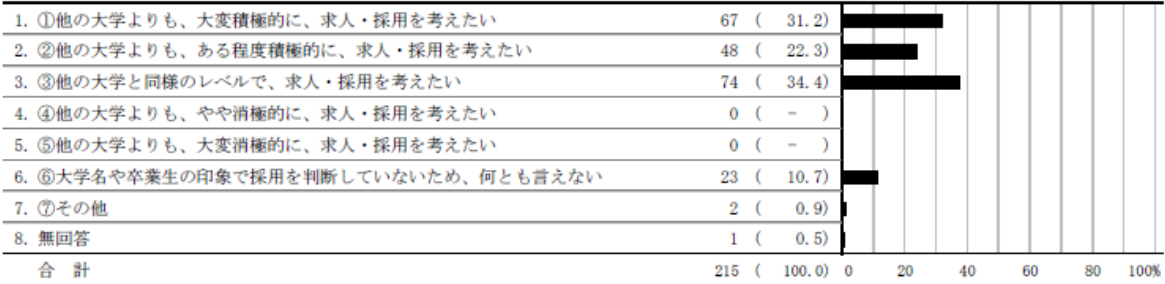
一方で、重要度よりも本学学生の印象がポジティブな項目は3項目と2023年度より1項目増え、順に、「4 専門知識」(22.8)、「3 幅広い教養」(5.1)、「20 人柄が温厚」(2.4)であった。



	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
	身だしなみや言葉遣いなど社会常識を身につけている	基礎的な知識や読み書きなどの基礎能力を身につけている	幅広い教養を身につけている	大学での専門知識を身につけている	業務上のコミュニケーション能力を身につけている	外国語の能力や国際的な感覚を身につけている	ITスキルを身につけている	調査や分析等のデータを活かして問題解決する能力を身につけている	困難な課題に取り組む能力を身につけている	業務に積極的に取り組む姿勢がある	業務に責任感をもって取り組む姿勢がある	倫理観をもって業務を遂行する	様々な業務上の課題に対して、柔軟に対処する	独創的なアイデア等を持っている	広い興味・関心を持っている	担当する業務だけでなく、仕事全般に対し、幅広い興味・関心を持っている	顧客や相手の立場になって考えたり、行動することができる	職場でリーダーシップを発揮する、あるいは、部下指導などに優れている	円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	中長期視点から自分のビジョンやキャリアを考えている	人柄が温厚である	人柄が信頼出来る
印象	89.8	88.4	63.7	60.0	87.0	19.5	34.0	44.7	72.6	87.9	88.4	80.9	74.0	40.0	67.9	85.1	47.9	84.2	50.7	89.8	90.2	
重要度	96.3	88.4	58.6	37.2	95.3	20.9	36.7	52.1	90.2	96.7	94.4	89.3	88.4	46.5	82.3	93.5	74.4	95.8	65.6	87.4	96.3	

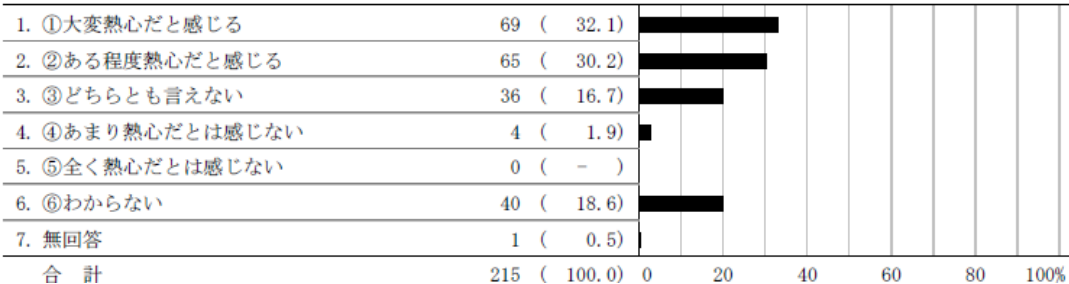
④ 今後の本学卒業生の採用に関する所感(「大変積極的」+「ある程度積極的」=53. 5%、2023 年度 54.5%)

今後の本学卒業生の採用に関する所感については、昨年度と比較して、ポジティブな回答の合計割合が 1.0 ポイント低下したが、ほぼ横ばい。5 年間の対比では、2021 年度に割合を一定程度下げたが、それ以外の年度では、やや増加傾向。



⑤ 本学就職支援活動への所感 (「大変熱心」+「ある程度熱心」=62. 3%、昨年度 61.8%)

本学就職支援活動への所感については、2022 年度を除き、ポジティブな回答の合計割合が 60%を超えており、殆ど変化がない状況である。



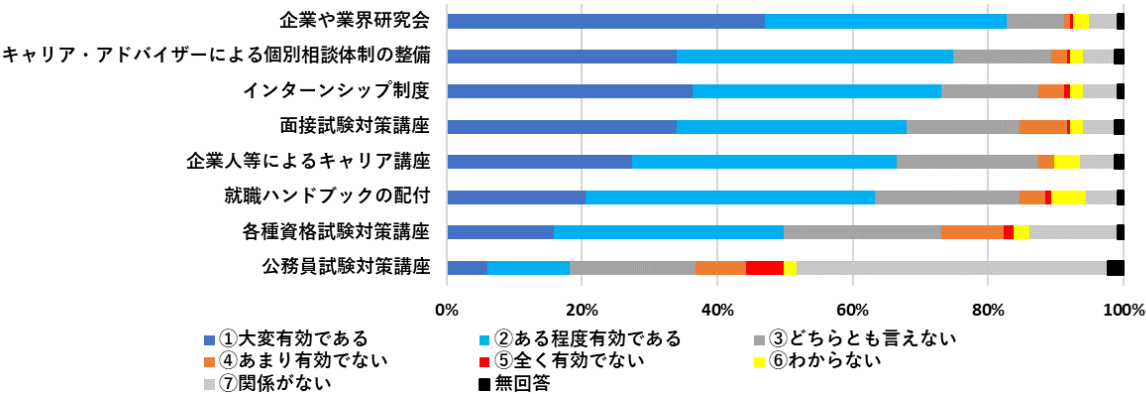
⑥ 本学の採用担当者向け HP の利便性(「大変」+「やや」=66. 7%、2023 年度 70.2)

本学の採用担当者向け HP の利便性は、ポジティブな回答の合計割合が 3.5 ポイントと若干低下した。5 年間の対比では、2021 年度にポジティブな回答の合計割合が 50%を切ったが、それ以外の年度では、約 6 割を超えている。

	①大変そう 思う	②ややそう 思う	③どちらと も言えない	④あまりそ う思わない	⑤全くそ う思わない	⑥他大学の ページを見 ていない	無回答	①大変そう 思う+②やや そう思う (%)
2020年度[122]	19.7	40.2	35.2	—	—	2.5	2.5	59.8
2021年度[98]	9.2	38.8	38.8	5.1	—	3.1	5.1	48.0
2022年度[108]	16.7	50.0	30.6	—	—	0.9	1.9	66.7
2023年度[94]	17.0	53.2	26.6	1.1	—	2.1	—	70.2
2024年度[114]	25.4	41.2	26.3	—	—	—	7.0	66.7

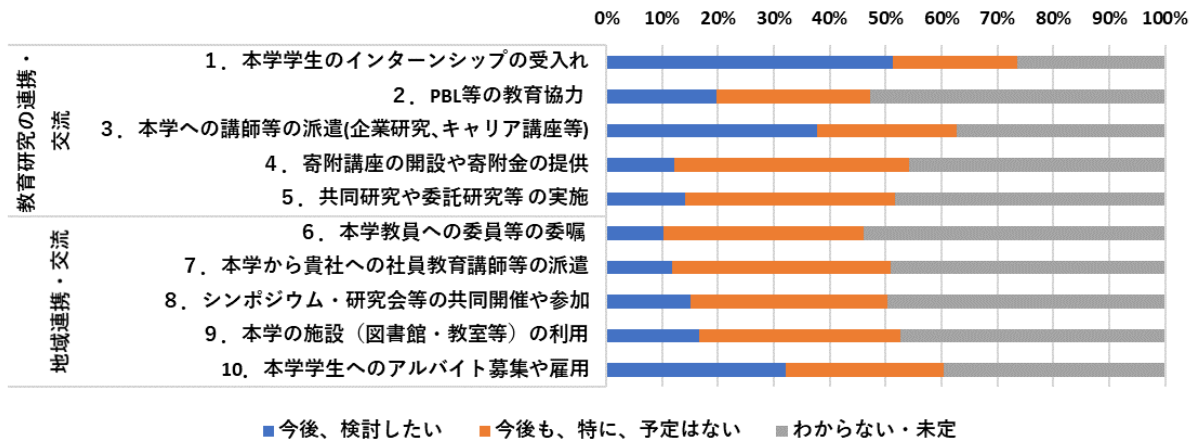
⑦ 大学が取り組んでいる就職支援活動の新卒採用への有効度

有用度のポジティブの割合が 70%を超えるのは、高い項目から順に、「企業・業界研究」(82.8%)、「キャリア・アドバイザーによる個別相談」(74.9%)、「インターンシップ」(73.0%)であった。「面接試験対策」(67.9%)、「企業人によるキャリア講座」(66.5%)は、今回調査では 70%を切った。これまでの調査で一貫して、「企業・業界研究」の有用度が、常に最も高いという傾向にある。



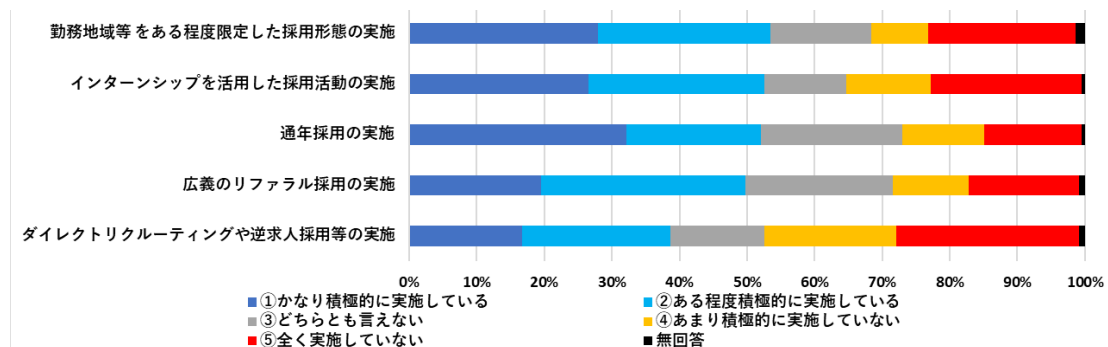
⑧ 今後の本学との交流に関する所感<これまで実績がない企業>

「今後、検討したい」は、ほとんどの項目で割合が増加した。昨年度比較して、増加した項目は、多いものから順に、「本学学生のインターンシップの受入れ」(10.6 ポイント)、「本学への講師等の派遣」(9.7)、「共同研究や委託研究等の実施」(4.9)であり、ここまでの約 5 ポイント以上増えた。昨年度に比較して、「今後、検討したい」が減少したのは、「本学の施設(図書館・教室等)の利用」(-0.4)のみであった。



⑨ 新たな人材採用形態の実施実績

昨年度の比較では、全ての項目でポジティブな回答の合計割合が増加した。その中でも、「インターンシップを活用した採用活動の実施」(8.0 ポイント)、「ダイレクトリクルーティングや逆求人採用等の実施」(7.1)、「勤務地域等のある程度限定した採用形態の実施」(6.6)は、5 ポイント以上増加した。企業側の積極的な採用姿勢が窺われる結果であると言える。



⑩ 新たな人材採用形態の今後の展望

昨年度の比較では、「インターンシップを活用した採用活動の実施」のみが、ポジティブな回答の合計割合が 7.2 ポイント減少した。これは昨年度に引き続いての減少である。一方で、他の全ての項目では、「勤務地域等のある程度限定した採用形態の実施」(5.1 ポイント)、「ダイレクトリクルーティングや逆求人採用等の実施」(4.2)、「広義のリファラル採用の実施」(1.9)、「通年採用の実施」(0.3)と、ポジティブな回答の合計割合が増加した。企業側の新たな人材採用形態への積極的な姿勢が看取される結果となった。

